

学校給食費無償化についての3党提案内容まとめ

※これまでの報道内容より

【これまでの経緯】

2025年2月に自由民主党、日本維新の会、公明党の3党が「学校給食費については、まずは小学校を念頭に26年度に実現し、中学校への拡大もできる限りすみやかに実現する」との内容で合意。

6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2025」において、令和8年度予算編成過程において成案を得て実現するとの方針が示された。

12月、自由民主党、日本維新の会、公明党の3党が全国知事会に対し、小学校無償化に必要な財源を半分ずつ負担する仕組みを提案。

【支援対象】

給食を実施する小学校。

【実施方法】

食材費相当額を対象として予算補助として実施。

【支援の基準額】

支援基準額は令和5年度実態調査における平均額（月額4,700円）に在籍児童数を乗じた額（近年の物価高騰を加味する可能性あり）。

【基準額の負担割合】

国 1／2 、都道府県 1／2

【その他】

学校給食法の改正を行わず、地方自治体が保護者から給食費を徴収することを可能とする。